



第2湾岸道路について国交省に中止を要請

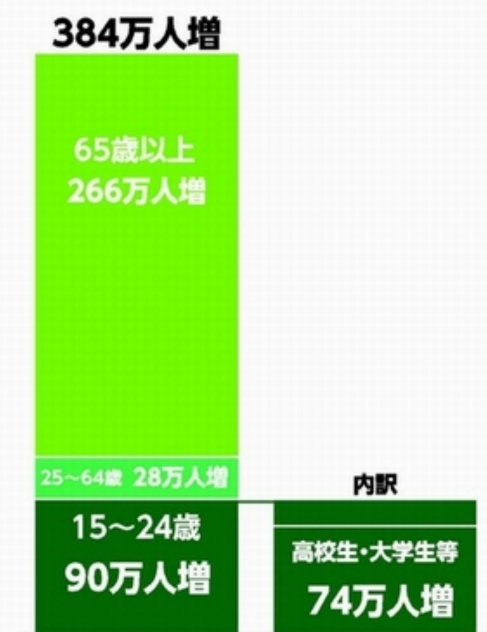
昨年3月の国土交通省の会議で、三番瀬を横切る第2湾岸道路の建設が急浮上。今年1月には森田知事が「早期具体化」を石井国交大臣に要請し、大臣が検討会設置を約束しました。

こうした中、「三番瀬を守る連絡会」が2月4日、国交省に要請を行ないました。参加者は「第2湾岸は終わったものと思っていた。大臣発言は唐突」と発言。国交省側は、「検討会の開催時期や人選など具体的には何も決まっていない」と述べながら、「大臣発言を受けて検討会設置の準備を進めている」と回答。

参加者は「莫大な借金をかかえるような大型道路は必要ない」「三番瀬にはススガモ6万羽、ハマシギ2千羽が飛来してきている。豊かな自然を将来に残してほしい」と求めました。

安倍政権6年間の就業者増の内訳

(2012～18年)



出典：総務省「労働力調査」から志位和夫事務所が作成

「安倍政権において就業者が380万人増えた」「こうした形で総雇用者所得が増加している」——安倍首相はこれらを消費税増税の根拠にあげています。日本共産党の志位和夫委員長は2月12日の衆院予算委員会で、この実態

年金では生活できない日本の高齢者

6年間で増えた就業者384万人の7割・266万人が65歳以上の高齢者です（総務省調査）。一方、高齢者が

高い学費を払えずバイト必須の学生

高齢者の次に多いのが90万人増の15～24歳で、そのうち74万人が学生と高校生です。日本学生支援機構の調査では、授業期間中に行うアルバイトが増加し、約8割の学生が従事しています。志位委員長は、「高齢者は『年金だけでは生活できない』

安倍首相「就業者380万人増」の実態を志位委員長が浮き彫りに

を浮き彫りにしました。

働き続ける理由について、ドイツやスウェーデンは「仕事そのものが面白いから、自分の活力になるから」との回答が1位ですが、日本は「収入がほしいから」が断トツの1位です（内閣府調査）。

と無理をしても働かざるをえず、学生は高すぎる学費を払うために勉強時間を削ってアルバイトをせざるをえない。総理はこういう現状をもつて『所得環境は着実に改善』と言うのか」と訴えました。しかし安倍首相は「仕事がある状況を私たちがつくりだ

根拠総崩れの消費税増税中止求める

志位委員長は「消費税10%への増税の根拠総崩れになった。増税計画をきっぱり中止すべきだ」と力を込めました。

野田の児童虐待で日本共産党が緊急要請 森田知事は責任も悔いも謝罪も語らず

先月、野田市で起きた小学4年生の女児虐待事件は、千葉県の子童相談所が虐待を認め一時保護をしていたにもかかわらず、よく調べもしないで父親のもとに帰してし

まったことに大きな要因がありました。しかし森田知事は、2月7日に開かれた千葉県議会のあいさつで、他人事のようにはんの一言ふれただけでした。

あいさつ全体は17分あまり。知事が、野田市の児童虐待についてどう語るのか注目されていましたが、その部分はわずか50秒程度。きわめてあっさり、ふれるにとどまりました。

あいさつのなかで述べた「石井国土交通大臣への要望」や「デュッセルドルフ市との姉妹提携」の報告部分の半分程度で、知事の中で、どれが重要で、どれが



野田市で起きた児童虐待事件で県にたいして緊急申し入れを行なう日本共産党県議団。左から2人目が丸山慎一県議

11月24日・県議会内